

株主の皆様へ

第160期中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

当中間期(連結)のハイライト

	平成19年9月中間期	平成19年3月期(参考)
営業収益	518億6,100万円 (前中間期比 +2.1%)	1,020億3,500万円
営業利益	30億3,300万円 (前中間期比 -4.8%)	65億300万円
経常利益	28億1,700万円 (前中間期比 -4.7%)	59億6,100万円
中間(当期)純利益	12億7,200万円 (前中間期比 -28.8%)	32億8,800万円
1株当たり中間(当期)純利益	9円43銭 (前中間期比 -26.5%)	23円92銭

<平成20年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,040億円 営業利益▶67億円 経常利益▶58億円 当期純利益▶31億円

目次

ごあいさつ	1
フォーカス「東欧を中心に欧州の拠点を拡充」	2
当中間期(連結)の概況	4
中間連結財務諸表	6
中間単体財務諸表	8
グラフで見る三井倉庫	10
トピックス	12
会社の概要	13
株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第160期中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期におきましては、北東アジアや欧州を中心に輸出入貨物の取り扱いが安定的に推移する一方、国内貨物につきましては、顧客のコスト削減への取り組みによる在庫の圧縮や競争の激化により、厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、前期に竣工した西春倉庫(北名古屋市)などが順調に稼動し収益向上に貢献するとともに、全社を挙げて一層のコスト削減にも努めてまいりました。また、新3ヵ年計画「中計2007」の初年度として、「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン

の最大化」、「内部統制の確実な実行」に取り組み、首都圏を物流戦略上の重点エリアとした既存施設の再開発と新規拠点の設備投資計画に着手しております。また、当中間期の連結業績は、国内において一般物流は好調に推移いたしました。また、港湾運送は顧客船社の航路変更等によりコンテナターミナル作業が減少し、海外では東南アジア、北米地域において、従来より当社同地域での主力貨物のひとつであった家電製品の世代交代に伴う一時的な取扱数量の減少などにより、営業利益、経常利益は前年同期を若干下回り、増収減益となりました。なお、当期の1株当たり中間配当金につきましては、前中間期と同額の4円とさせていただきます。

通期の業績予想につきましては、中間期の業績が当初予想を下回り、「中計2007」の投資効果が来期以降になることから、第1四半期決算発表時の予想を修正し、営業収益は当初予想の1,040億円を据え置くものの、営業利益、経常利益、当期純利益は、予想をそれぞれ3億円減の67億円、58億円、31億円とさせていただきます。

来期以降につきましては、「中計2007」で取り組んでいる首都圏に展開する再開発や新規投資施設等の戦略的物流拠点を活用し、最適物流サービスの一層の高品質化と多様化を図ってまいります。引き続き厳しい状況が予想される国内港湾運送事業、海外事業においても、お客様の事業環境変化に対応したサービスの提供とコスト削減に努め、「中計2007」の数値目標を確実なものとしていく所存です。

株主の皆様には、こうした当社グループの経営戦略をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

「中計2007」	
平成22年3月期の数値目標	
営業利益	95億円
売上高営業利益率	8.5%超
ROA	7.0%超
ROE	8.0%超

代表取締役社長 田村和男

〔東欧を中心に欧州の拠点を拡充〕

お客様の製造拠点シフトに対応し、機能を強化

三井倉庫は、チェコ、ポーランドを中心に欧州の拠点を拡充しています。

日系の電機メーカーが薄型テレビの増産を加速させていることに応え、部品や部材の在庫保管と輸送を担うとともに、長い歴史の中で培った経験とノウハウを活かし、地域に密着した最適物流サービスを展開しています。

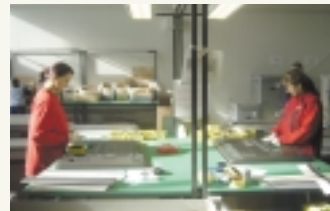
それぞれの地域に密着した 最適物流サービスを展開

自動車、家電製品など、東欧に工場を置く日系企業が増えています。今後これらの消費の増加が見込まれる西欧諸国に隣接していることから、輸送費が比較的かからず、人件費や土地代を抑制できるという理由で進出する企業は年々増加しており、特に最近ではプラズマ、液晶の薄型テレビの工場が多く建設されています。

東欧において、三井倉庫は日系企業の工場の近くで拠点を拡充し、地域に密着したサービスを展開しています。チェコにおいては、昨年8月ブラハに次ぐ第二の拠点としてピルゼンに倉庫を開設し、液晶パネルを始めとした家電製品向け部品・部材の在庫管理と輸送業務をJIT(ジャスト・イン・タイム)方式で行ってきましたが、取扱量の増加により、本年10月に延床面積約1万㎡の新倉庫に移転し、さらに簡易加工・仕分けといった製造の前工程を含めたお客様のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)を支援

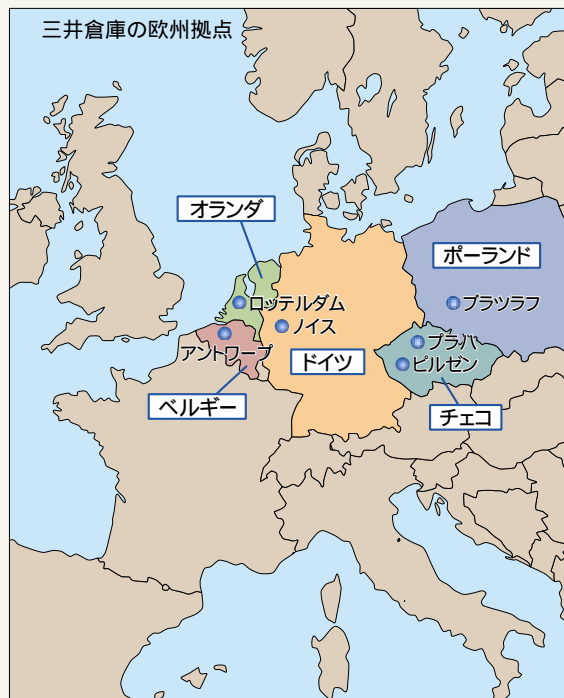
しています。

また、今年5月にはポーランドに現地法人を設立し、メーカーに部品を供給するベンダーの業務を一括で請け負うVMI(ベンダー・マネージド・インベントリー)業務をスタートさせています。



チェコ・ピルゼン新倉庫
(延床面積:約1万㎡)





長い歴史の中で培った経験と ノウハウを活かす

東欧という未開拓市場において、三井倉庫が強みを発揮できたのは、物流専門企業として長年培ってきた在庫管理やコンピュータシステムを駆使した貨物トレーシングシステムの実績があることに起因します。チェコやポーランドに進出した日系企業は、アジアから製造拠点をシフトしてきたメーカーが多く、アジア諸国で築き上げた当社の実績が評価された結果で

あると自負しています。

こうしたお客様の期待に応えるため、現在は世界の各地で経験を積んだ当社の社員を派遣して現地社員のマネージャーを育てるなど、人材の育成強化に努めています。

また、お客様の輸出入業務に必要な貿易関係法令に精通し、免税申請の代行ができることも三井倉庫の特長です。

欧州全体を包括する ネットワークを形成

当社の欧州展開は、従来はオランダを欧州のゲートポートと位置づけ、ロッテルダムに本社を置く三井倉庫(欧州)社がドイツ、チェコに拠点を展開していましたが、通貨や税制の違いに柔軟に対応するため、必要に応じて現地法人を設立していくことも考えています。

今後は、地域密着型のサービスを強化していくとともに、東欧諸国のインフラの発展を見込んだ新しい物流網の形成や、それに伴うNVO・AIR等の代理店網の整備による再編など、欧州をひとつの大きなマーケットととらえ、点から面へ、欧州全体を包括するネットワークを形成して、世界全体から見たお客様にとっての最適物流を創造していきます。

当中間期(連結)の概況 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善が継続して、緩やかながら長期に亘る景気拡大を続けてまいりました。しかしながら、米国経済は減速傾向にあって、同国向けの輸出には減少が見られる一方、アジア向けや欧州向け輸出の好調がこれを補っている状態であり、また原油をはじめ資源価格の高止まり状態が続き、設備投資や個人消費にも鈍化傾向が見られることから、景気の踊り場が懸念される状況にあります。

こうした中、物流業界にあっては、輸出入貨物の取り扱い、中国をはじめとするアジアや欧州を中心に、依然高水準で安定的に推移しているものの、国内貨物につきましては、コスト削減の取り組みによる在庫の圧縮や競争の激化により、厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、当期を初年度とする中期計画「中計2007」がスタートし、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターン の最大化及び内部統制の確実な実行に取り組んでおります。



来年4月完成をめざして順調に工事が進む三郷ロジスティックセンター(仮称)

同計画の基本戦略は、首都圏を物流戦略上の重点エリアと捉え、既存施設の再開発及び新たな戦略拠点の新設等設備投資計画を積極的に推し進めるもので、当期はそれらの着手の時期となります。

当中間期の業績は、上記投資の効果が来期以降となること、並びに東南アジア、北米地域における一時的な取扱数量の減少及び国内港湾運送事業での顧客船社の航路改編等により、当初見通しを若干下回り、売上高518億6千1百万円(前中間期比10億4千2百万円増)、営業利益30億3千3百万円(前中間期比1億5千2百万円減)、経常利益28億1千7百万円(前中間期比1億3千8百万円減)、中間純利益12億7千2百万円(前中間期比5億1千5百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などのさまざまな物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門が昨年7月稼働の新規施設が通期で寄与したこと、連結子会社の増加や保管残高も堅調に推移したことなどにより伸張いたしました。また運送部門では、輸出入貨物の取り扱いが堅調に推移したことなどから国内輸送、国際輸送ともに増加いたしました。これらの結果、一般物流事業全体としては、増収増益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、主要顧客船社の配船の変更によりコンテナターミナル作業の取扱数量が減少し、また一部船会社との集荷代理店業務の契約内容変更もあり、減収減益となりました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、東南アジア及び米国での家電製品の取り扱いの急激な減少があり、これに対応したコスト削減策が間に合わず、一方、欧州及び中国地域では取扱数量が拡大し、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。営業利益は減少いたしました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は478億4千万円(前中間期比8億3千5百万円増)となり、営業利益は20億7千4百万円(前中間期比3億8千4百万円減)となりました。

不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働の状態が続いており、また昨年8月より営業を開始した業務用ビルが通期で寄与したことなどから、営業収益は42億1千7百万円(前中間期比1億8千9百万円増)となり、営業利益は24億3千万円(前中間期比1億5千6百万円増)となりました。

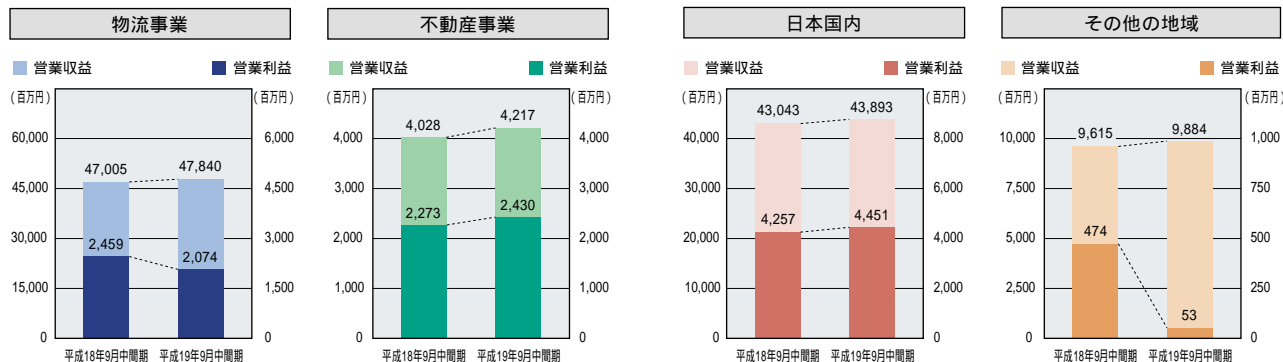
所在地別セグメントの概況

日本国内

国内では、港湾運送事業において主要顧客船社の配船の変更等により売上が減少したものの、前中間期中途において稼働した倉庫施設が通期で寄与したことなどにより一般物流部門が好調に推移したこと、不動産事業においても前述の業務用ビルの通期寄与などから、営業収益は438億9千3百万円(前中間期比8億5千万円増)となり、営業利益はコスト改善の効果もあり、44億5千1百万円(前中間期比1億9千3百万円増)となりました。

その他の地域

その他の地域は、東南アジア及び米国での家電製品の取扱減少があったものの、欧州及び中国を中心とした北東アジア地域において取り扱いが拡大したことから、営業収益は98億8千4百万円(前中間期比2億6千9百万円増)となりました。一方、営業利益は、東南アジア及び米国での急激な取扱減少にコスト削減等の対応が間に合わず、5千3百万円(前中間期比4億2千1百万円減)となりました。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第160期中間期 平成19年9月30日現在	第159期中間期 平成18年9月30日現在	第159期 平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	36,229	27,884	29,981
現金及び預金	14,928	6,984	9,189
受取手形及び営業未収金	16,861	17,163	16,871
繰延税金資産	813	751	767
その他の流動資産	3,681	3,046	3,222
貸倒引当金	56	60	69
固定資産	107,365	97,263	108,297
有形固定資産	77,779	65,783	76,730
建物及び構築物	44,941	47,087	45,935
機械装置及び運搬具	2,729	3,009	2,758
土地	24,308	12,486	22,101
建設仮勘定	3,422	497	3,506
その他の有形固定資産	2,377	2,702	2,428
無形固定資産	5,153	4,888	4,933
投資その他の資産	24,431	26,591	26,633
投資有価証券	20,564	22,912	22,892
長期貸付金	289	289	279
繰延税金資産	568	713	658
前払年金費用	547	400	461
その他の投資	2,474	2,305	2,347
貸倒引当金	13	29	5
資産合計	143,594	125,148	138,278

科 目	第160期中間期 平成19年9月30日現在	第159期中間期 平成18年9月30日現在	第159期 平成19年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	28,604	26,368	25,483
支払手形及び営業未払金	9,766	9,081	8,823
短期借入金	1,383	1,674	753
1年内返済予定の長期借入金	6,937	5,899	6,261
未払法人税等	1,278	996	1,182
賞与引当金	1,539	1,500	1,499
その他の流動負債	7,699	7,216	6,962
固定負債	55,806	37,646	53,339
社債	13,000	5,000	13,000
長期借入金	33,396	22,321	30,384
繰延税金負債	3,918	4,222	4,404
退職給付引当金	3,260	3,849	3,294
その他の固定負債	2,231	2,252	2,257
負債合計	84,411	64,014	78,822
(純資産の部)			
資本金	11,100	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563	5,563
利益剰余金	37,013	35,337	36,280
自己株式	2,910	15	2,908
その他有価証券評価差額金	7,257	8,501	8,517
為替換算調整勘定	428	891	639
少数株主持分	1,587	1,538	1,541
純資産合計	59,183	61,133	59,455
負債純資産合計	143,594	125,148	138,278

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

三井倉庫グループ会社

連結子会社 54社

重要な子会社の名称

(株)LSS

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

三井倉庫港運(株)

三井倉庫九州(株)

MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.

MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

持分法適用関連会社 5社

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第160期中間期	第159期中間期	第159期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業収益	51,861	50,819	102,035
役務等原価	45,488	44,417	89,255
営業総利益	6,373	6,401	12,780
販売費及び一般管理費	3,339	3,214	6,276
営業利益	3,033	3,186	6,503
営業外収益	427	367	768
営業外費用	643	597	1,311
経常利益	2,817	2,956	5,961
特別利益	271	79	927
特別損失	409	110	1,148
税金等調整前中間(当期)純利益	2,679	2,925	5,741
法人税、住民税及び事業税	1,356	983	2,054
法人税等調整額	24	121	302
法人税等小計	1,381	1,104	2,356
少数株主利益	25	32	95
中間(当期)純利益	1,272	1,788	3,288

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第160期中間期	第159期中間期	第159期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,059	4,516	7,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,534	5,262	18,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,260	1,117	13,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	12	110
現金及び現金同等物の増加額	5,877	358	2,395
現金及び現金同等物期首残高	8,801	6,380	6,380
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		25	25
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	14,678	6,764	8,801

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高	11,100	5,563	36,280	2,908	50,036	8,517	639	1,541	59,455
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			539		539				539
中間純利益			1,272		1,272				1,272
自己株式の取得				2	2				2
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,260	211	45	1,003
中間連結会計期間中の変動額合計		0	733	2	731	1,260	211	45	272
平成19年9月30日残高	11,100	5,563	37,013	2,910	50,767	7,257	428	1,587	59,183

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

》》》 中間単体財務諸表

中間単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第160期中間期 平成19年9月30日現在	第159期中間期 平成18年9月30日現在	第159期 平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	23,842	17,162	18,894
現金及び預金	10,799	3,550	5,422
受取手形	159	234	185
営業未収金	9,546	10,536	10,200
有価証券	9	6	
繰延税金資産	520	472	490
その他の流動資産	2,817	2,368	2,605
貸倒引当金	10	7	11
固定資産	101,237	92,727	103,335
有形固定資産	68,183	58,315	69,244
建物	40,544	42,613	41,489
土地	19,861	9,813	19,395
その他の有形固定資産	7,777	5,887	8,359
無形固定資産	4,854	4,620	4,640
借地権	2,377	2,410	2,405
その他の無形固定資産	2,476	2,210	2,235
投資その他の資産	28,200	29,791	29,449
投資有価証券	25,506	27,317	26,880
長期貸付金	918	901	902
前払年金費用	547	400	461
その他の投資	2,059	2,021	2,030
貸倒引当金	831	849	825
資産合計	125,079	109,889	122,229

科 目	第160期中間期 平成19年9月30日現在	第159期中間期 平成18年9月30日現在	第159期 平成19年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	20,594	20,666	19,762
営業未払金	5,959	6,462	6,029
短期借入金	215	1,417	718
1年内返済予定の長期借入金	6,596	5,560	5,924
未払法人税等	970	676	789
賞与引当金	870	870	870
その他の流動負債	5,983	5,678	5,431
固定負債	51,876	33,652	49,499
社債	13,000	5,000	13,000
長期借入金	32,111	20,707	28,923
繰延税金負債	3,289	4,290	4,265
退職給付引当金	994	1,533	1,012
その他の固定負債	2,481	2,121	2,298
負債合計	72,471	54,318	69,261
(純資産の部)			
資本金	11,100	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563	5,563
利益剰余金	31,987	30,633	30,999
自己株式	2,910	15	2,908
その他有価証券評価差額金	6,866	8,289	8,212
純資産合計	52,608	55,570	52,967
負債純資産合計	125,079	109,889	122,229

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第160期中間期	第159期中間期	第159期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業収益	38,783	39,119	77,640
役員等原価	33,958	34,523	68,438
営業総利益	4,825	4,596	9,202
販売費及び一般管理費	2,318	2,292	4,476
営業利益	2,506	2,304	4,725
営業外収益	677	357	485
営業外費用	587	530	1,145
経常利益	2,596	2,132	4,065
特別利益	271	79	927
特別損失	404	85	1,258
税引前中間(当期)純利益	2,463	2,126	3,735
法人税、住民税及び事業税	1,016	657	1,333
法人税等調整額	81	158	168
中間(当期)純利益	1,527	1,309	2,233

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間株主資本等変動計算書

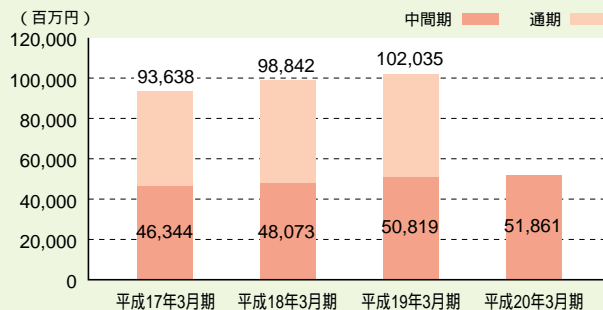
(単位：百万円)

平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
				任意積立金	繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金			
平成19年3月31日残高	11,100	5,563	0	2,562	20,703	7,733	2,908	44,755	8,212	52,967
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						539		539		539
任意積立金の積立					1,045	1,045				
任意積立金の取崩					34	34				
中間純利益						1,527		1,527		1,527
自己株式の取得							2	2		2
自己株式の処分			0				0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									1,345	1,345
中間会計期間中の変動額合計			0		1,011	22	2	986	1,345	359
平成19年9月30日残高	11,100	5,563	0	2,562	21,714	7,710	2,910	45,741	6,866	52,608

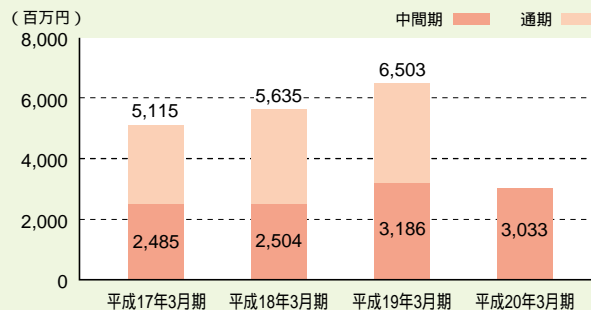
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

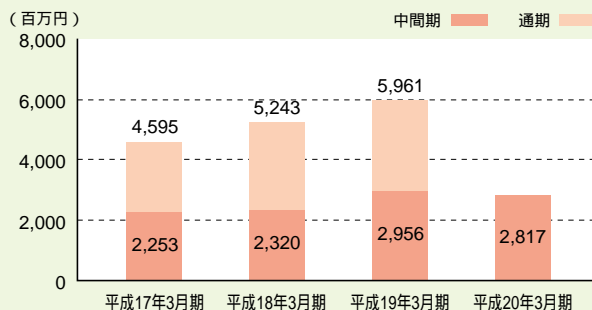
営業収益



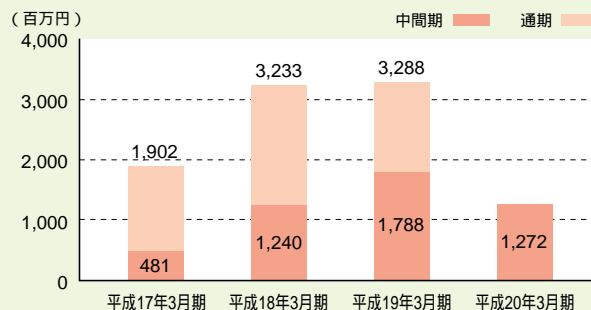
営業利益



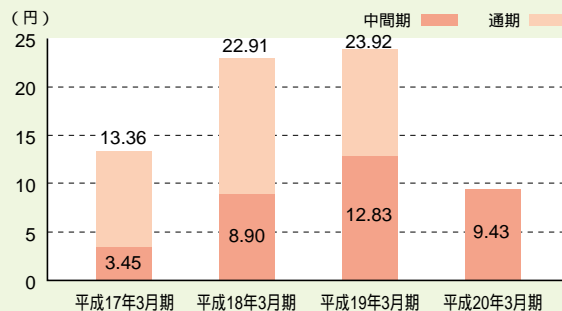
経常利益



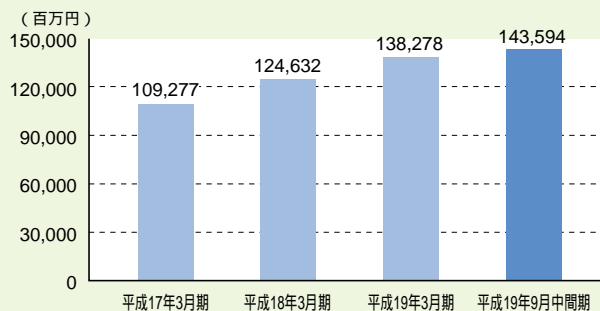
中間(当期)純利益



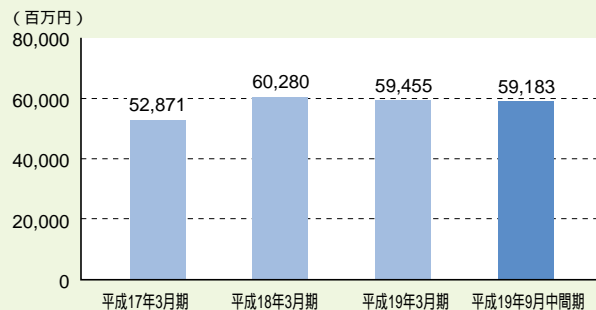
1株当たり中間(当期)純利益



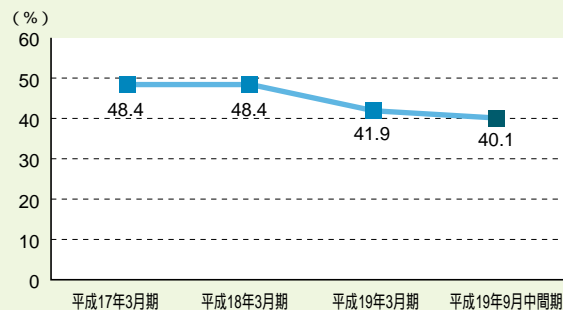
総資産



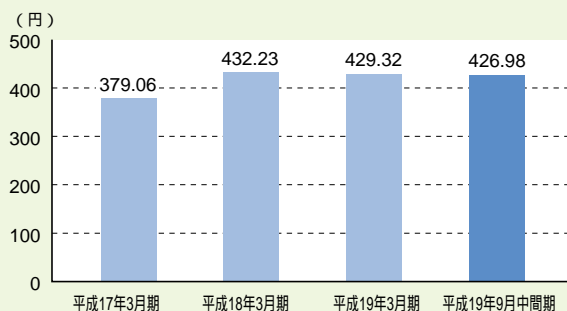
純資産



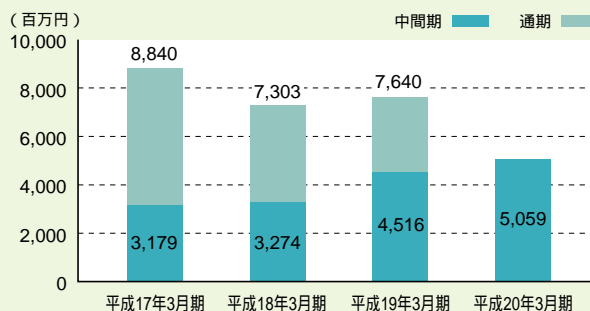
自己資本比率



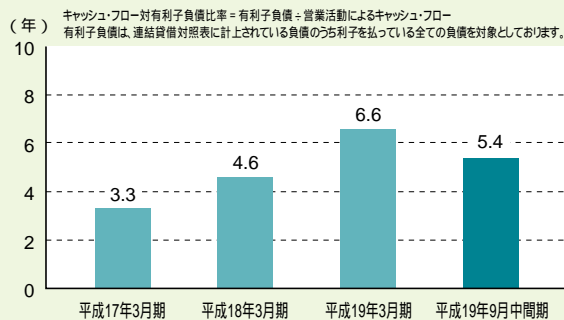
1株当たり純資産



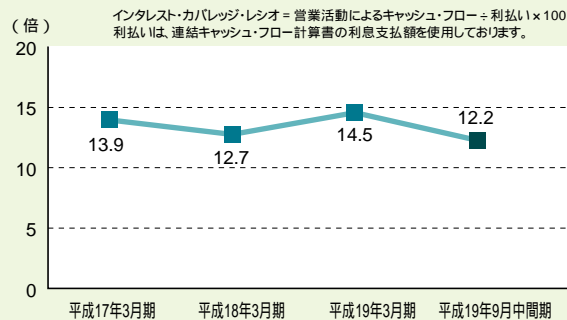
営業活動によるキャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー対有利子負債比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



TOPICS

北海三井倉庫レコードセンターを開設

- 北海道初の機密文書・記録媒体専用保管施設 -

平成19年12月、当社連結子会社である北海三井倉庫は、北海道北広島市に「北海三井倉庫レコードセンター」を開設します。機密文書を始めとした書類、記録媒体などの在庫管理・電子化・集配サービスを行う専用施設であり、東京都町田市の三井倉庫レコードセンターで培ったノウハウと技術力を結集した、当社国内拠点で第2のレコードセンターです。

交通アクセスが良く、災害が少ない好立地

北広島市は札幌市内より車で約40分(約16km)の距離にあり、有事の際に札幌市中心部との同時被災を回避し得る地域です。また、道央圏は活断層がほとんどないため地震が少なく、当施設は海拔約120mに位置していることから水害の不安も少ないことが特徴です。

厳重なセキュリティを確保

荷捌きヤードを施設内に配置したほか、保管エリアに向かう全ルートに24時間テレビモニター監視システム、ICカードや指透過認証による入退室管理システムを設け、高いセキュリティ環境を構築します。

先進的なサービスで道内企業の文書管理をサポート
インターネットで各種指示を実行し、文書管理台帳として活用できる「Web文書管理システム」などの先進

的なサービスを提供し、内部統制や「SOX等への対応を迫られている道内企業の文書管理業務をサポートします。

厳選された専任オペレーションチームを配置

厳格なコンプライアンス教育、権限と責任の明確化を徹底した専任オペレーションチームを配置し、プロジェクトに合わせて最適なスタッフを編成します。

グリーン経営に対応

最新の低公害エンジンと高性能触媒を搭載したトラックを導入するとともに、利便性を高めるため、1日2回の集配体制を確立します。



北海三井倉庫レコードセンター 完成予想図
延床面積:約530坪(3階建)耐震構造(震度7対応)

会社の概要

商号 三井倉庫株式会社
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設立 明治42年(1909年)10月11日

主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業

資本金 11,100,714,274円

従業員 744名(他に出向者70名)

(平成19年
9月30日現在)

取締役 代表取締役社長 田村 和男
代表取締役専務取締役 嶋山 二郎
代表取締役常務取締役 林 良孚
代表取締役常務取締役 大浦 俊夫
代表取締役常務取締役 笹尾 新一郎
取締役上級執行役員 杉本 弘美
取締役上級執行役員 並木 克己
取締役上級執行役員 垣見 玄悟
取締役上級執行役員 白石 成
社外取締役(非常勤) 中澤 雅明
監査役 常任監査役 永田 勝久
監査役(常勤) 木村 日出夫
社外監査役(非常勤) 村田 恒
社外監査役(非常勤) 藤原 憲一
社外監査役(非常勤) 中本 攻

執行役員

上級執行役員 (前出)

執行役員 関 和男
堀場 富志博
道瀬 英二
武隈 壮治
並木 健
碓 誠

株式の状況(平成19年9月30日現在)

発行済株式の総数 …………… 139,415,013株(前期末比増減なし)

株主数 …………… 7,568名(前期末比+1,367名)
うち1単元以上所有の株主 7,040名

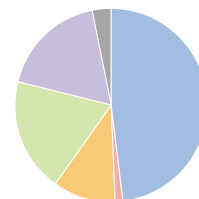
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	11,558	8.6
三井生命保険	9,807	7.3
三井住友海上火災保険	8,697	6.4
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	8,306	6.2
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	7,309	5.4
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025	6,023	4.5
中央三井信託銀行	5,914	4.4
三井住友銀行	3,484	2.6
三井倉庫従業員持株会	3,011	2.2
アルグループ	3,000	2.2

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

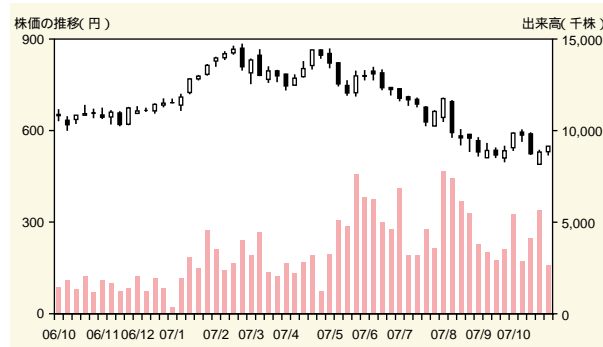
所有者別分布状況

金融機関	66,959千株	48.0%
証券会社	1,825千株	1.3%
国内法人	14,700千株	10.5%
外国人	26,443千株	19.0%
個人・その他	24,965千株	17.9%
当社(自己株式)	4,521千株	3.2%



株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数 単元未満株式の買取りと買増し	1,000株 単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、 上記の株主名簿管理人事務取扱所及び同取次所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

ホームページの ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>